

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 9 月 補正予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 障害福祉サービス事業所等 ICT 導入支援事業費補助金 (児)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3482)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,038 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,038	2,691	0	0	0	0	0	0	1,347
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

障がい福祉分野での ICT 活用による生産性向上等の取組みを促進し、安全・安心な障害福祉サービスの提供を推進する。

(2) 事業内容

生産性向上等を目的に、ICT を導入する障害福祉サービス事業所等に対し、整備に係る経費を補助する。

また、活用事例を紹介する研修会を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率3/4 (県:1/4 国:1/2 事業者:1/4)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,038	障害福祉サービス事業所等のICT化に要する機器等整備費
合計	4,038	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県障がい者総合支援プラン
- ・岐阜県DX計画

(2) 国・他県の状況

国の児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金に基づき実施

(3) 後年度の財政負担

障害福祉サービス事業所のICT導入支援は継続的に実施する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

DX計画の推進として県内の障害福祉サービス事業所等に対して実施する事業であり、県が主体となることが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 生産性向上のため、障害福祉サービス事業所におけるＩＣＴ機器等の導入等に要する経費を補助し、事業所の業務負担軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
補助件数（累計）	-	75事業所	81事業所	86事業所	91事業所	82.4%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・障害福祉サービス事業所におけるＩＣＴ機器等の導入等に要する経費を補助。 交付件数：0法人 （もともと国予算がつかず、後に国からの事前協議はあったが条件が厳しく設定されていたため、実施を見送った）
	指標① 目標：46事業所 実績：42事業所 達成率：91 %
令和5年度	・障害福祉サービス事業所におけるＩＣＴ機器等の導入等に要する経費を補助。 交付件数：21法人33事業所
	指標① 目標：75事業所 実績：75事業所 達成率：100 %
令和6年度	令和8年度当初予算にて追加
	指標① 目標： 事業所 実績： 事業所 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	デジタル化の推進において、障害福祉サービス事業所でのICT機器導入は必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	ICT機器の導入により、感染防止対策や職員の負担軽減、事務の効率化が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	障害福祉サービス事業所に対し、他の事業所の導入事例を紹介し、導入に係る情報を共有している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 導入事例の情報共有

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 継続的に導入支援を行い、障害福祉サービス事業所の生産性向上を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】